

地方自治体と支援者の間での情報の活用に関する事例の紹介

被災された方々への支援や被災地の復興支援に際しては、行政と支援者が個人情報保護に配慮しながら情報を活用することで、被災者支援をより効果的、効率的に実施できる場合があります。そこで、地方自治体においてすでに行われている事例を紹介しますので参考にしてください。

1 行政と支援者（社会福祉協議会、NPO 等）の情報共有について、住民からの同意を個別に事前に得る例

地方自治体の職員が仮設住宅の住民を訪問した際に、「訪問時に得た個人情報について、社会福祉協議会の生活支援相談員及びこの仮設住宅団地の支援を担当するNPO 法人と共有したい旨」を個々の住民にご説明し、同意を得ておいたという例があります。

2 支援者（社会福祉協議会、NPO 等）へ業務委託する中で適正な情報処理を行っている例

地方自治体が、住民に対する見守り支援業務を、社会福祉協議会やNPO 等と委託契約を締結して実施することによって、当該委託先団体に対して、適正に個人情報を提供した例があります。

(問い合わせ先)

復興庁ボランティア・公益的民間連携班

TEL : 03-5545-7480

FAX : 03-5545-0529